

2019年度 第2四半期 (上期)決算発表/説明会

2019年10月30日

日野自動車株式会社

ご挨拶

代表取締役社長
最高経営責任者
下 義生

2019年度上期の実績 <販売/損益の状況>



<販売の状況>

(単位:千台)

	19年度上期 実績	18年度上期 実績	前年差	前年比
海外 (内インドネシア)	58.0 (13.8)	66.6 (19.3)	▲8.6 (▲5.5)	87.1% (71.5%)
日本	35.9	33.5	+2.3	107.0%
グローバル	93.8	100.1	▲6.3	93.7%
トヨタ向け	74.5	72.1	+2.4	103.3%

<売上・損益の状況等>

(単位:億円)

	19年度上期 実績	18年度上期 実績	前年差	前年比
売上高	9,461	9,578	▲117	98.8%
営業利益	328	382	▲54	85.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	186	241	▲55	77.0%

配当金(1株当たり)	13円	14円
------------	-----	-----

2019年度の見通し <販売/損益の状況>



<販売の状況>

(単位:千台)

		19年度 見通し (10/30公表)	19年度 見通し (4/25公表)	4/25 公表差	4/25 公表比
海外 <i>(内インドネシア)</i>		124.0 <i>(31.3)</i>	140.0 <i>(40.0)</i>	▲16.0 <i>(▲8.7)</i>	88.6% <i>(78.3%)</i>
	日本	69.0	69.0	±0.0	100.0%
グローバル		193.0	209.0	▲16.0	92.3%
トヨタ向け		138.5	137.7	+0.8	98.5%

18年度 実績	前年差	前年比
131.6 <i>(39.5)</i>	▲7.6 <i>(▲8.2)</i>	94.2% <i>(79.3%)</i>
71.5	▲2.5	96.5%
203.2	▲10.2	95.0%
152.7	▲17.1	88.8%

<売上・損益の状況等>

(単位:億円)

	19年度 見通し (10/30公表)	19年度 見通し (4/25公表)	4/25 公表差	4/25 公表比
売上高	19,000	19,600	▲600	96.9%
営業利益	680	900	▲220	75.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	560	▲160	71.4%

18年度 実績	前年差	前年比
19,813	▲813	95.9%
867	▲187	78.4%
549	▲149	72.8%

配当金 (1株当たり)	未定	30円
----------------------------	----	-----

29円

複雑化しているお客様と社会の課題を、 「3つの方向性」の取り組みで複合的に解決

解決すべき課題

安全	重大交通事故
環境	CO ₂ 問題
効率	お客様ビジネスの持続的成長 ドライバー不足等の物流危機

お客様・社会への価値提供

- ① 交通死亡事故ゼロ
- ② CO₂排出量の大幅削減
- ③ お客様ビジネスの発展支援
- ④ 人流・物流の更なる効率化



安全・環境技術を
追求した最適商品



最高にカスタマイズされた
トータルサポート



新たな領域への
チャレンジ

「もっと、はたらくトラック・バス」の3つの方向性

安全・環境技術を追求した最適商品

5月 小型トラック
新型日野デュトロを発売



8月 タイ小型
バス導入



5月 大型ハイブリッドトラック
連節ハイブリッドバスを発売



8月 米国ウェストヴァージニア新工場開所式



7月 タイ ものづくりセンター
定礎式を実施



10月 トレイトンと調達JV会社設立

最高にカスタマイズされたトータルサポート

4月 マレーシア TSセンターで
安全運転研修プログラムを提供



9月 フィリピン TSセンター



5月 日野グローバルハブセンター稼働(青梅)



10月 サウジアラビアで販売代理店契約
20年に拠点2か所リニューアル



8月 愛知日野一宮、三重日野本社
リニューアル



10月 ファイナンス会社モビロット
営業開始



MOBILOTS 株式会社

新たな領域へのチャレンジ

6月 MONETに追加出資



9月 ハコブ社と業務資本提携



7月 石川県小松市と協定締結



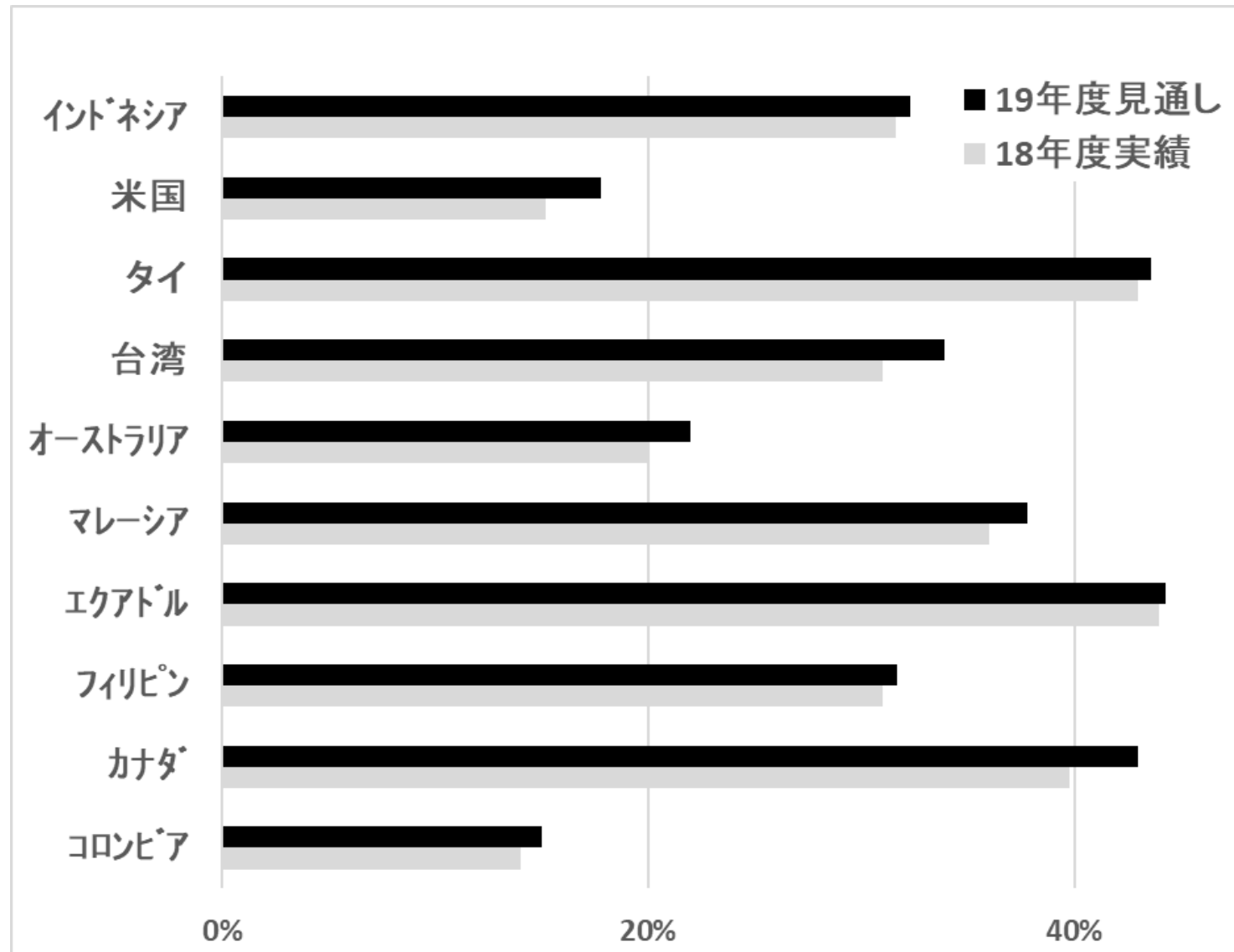
10月 香川県三豊市と協定締結



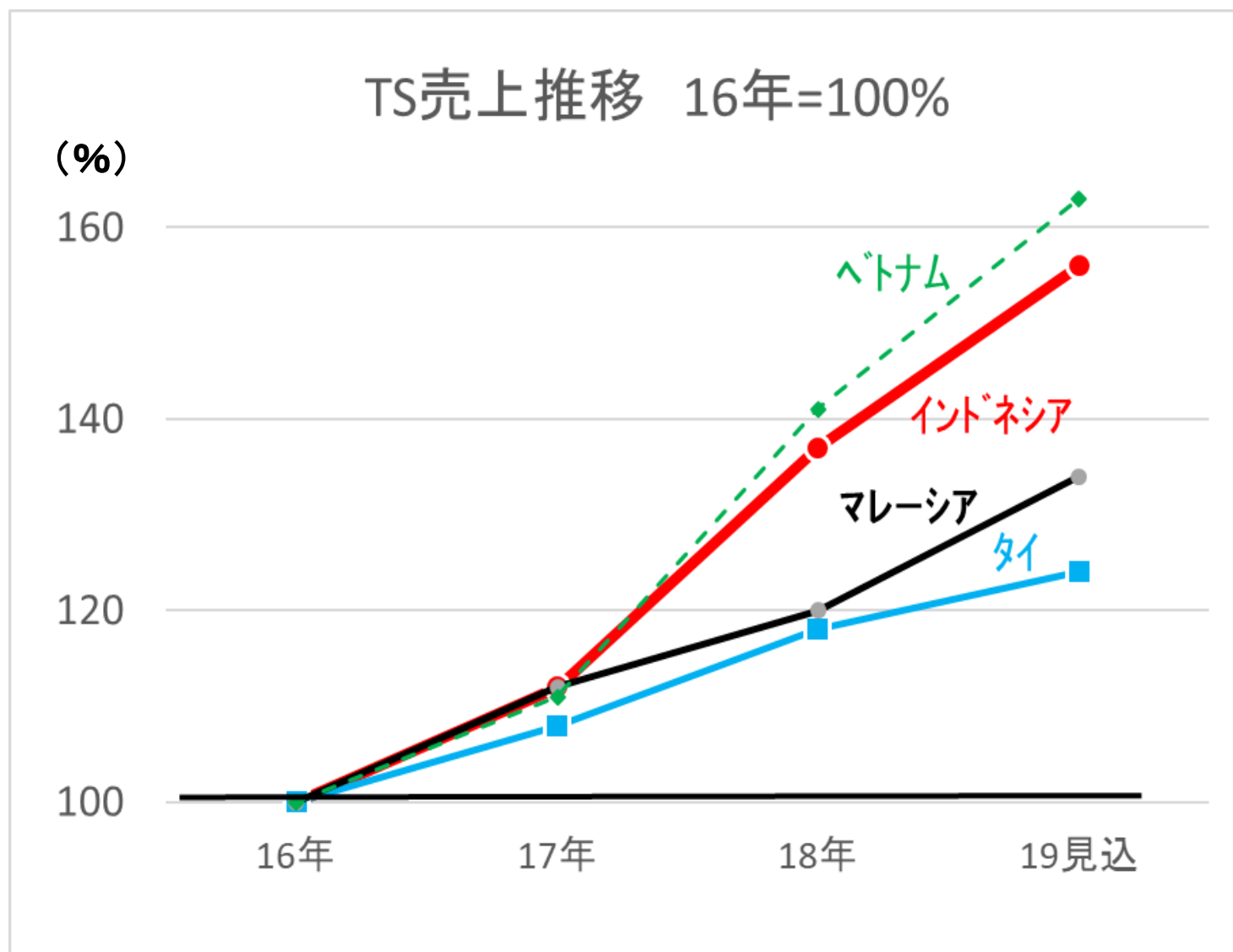
Next Logistics Japan事業化



海外各国 日野シェアの状況（2019年度見通し）



主要国 TS指標変動



収益力強化の取り組み



収益 構造 改革

原価 低減

各本部・領域で収益構造改革を推進中

コーポレート／地域事業／ものづくり／先進技術

全ての領域で原価低減を徹底

車両台当たりの原価低減（コストエンジニアリング、ライセンス活用）
固定費抑制

業務 改革

抜本的な業務効率化

全社にまたがるプロセスの改廃を推進
デジタル化による業務プロセス改革を主導

